

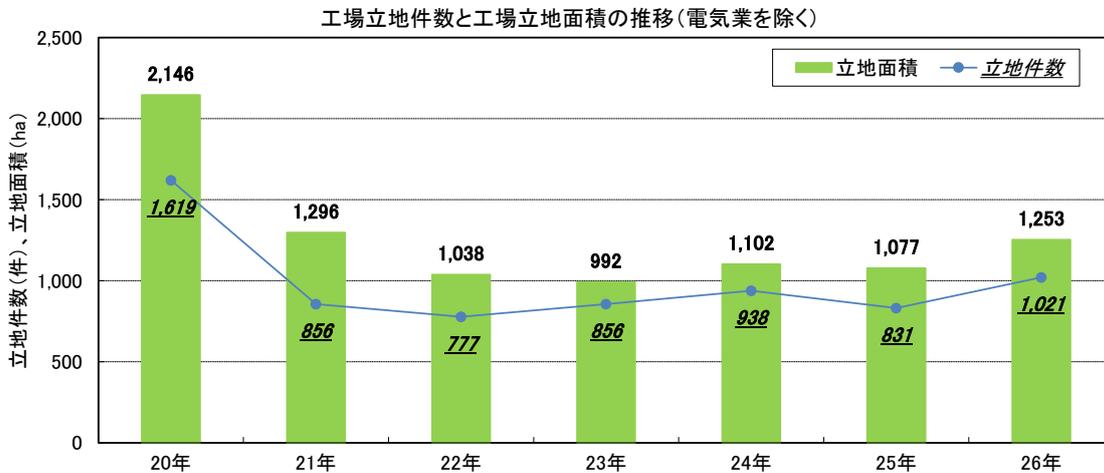
平成 27 年 3 月 27 日

平成 26 年（1 月～12 月期）工場立地動向調査結果（速報）を 取りまとめました

経済産業省は、工場を建設する目的で平成 26 年（1 月～12 月期）に 1,000 ㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業及び熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施し、結果を取りまとめました。

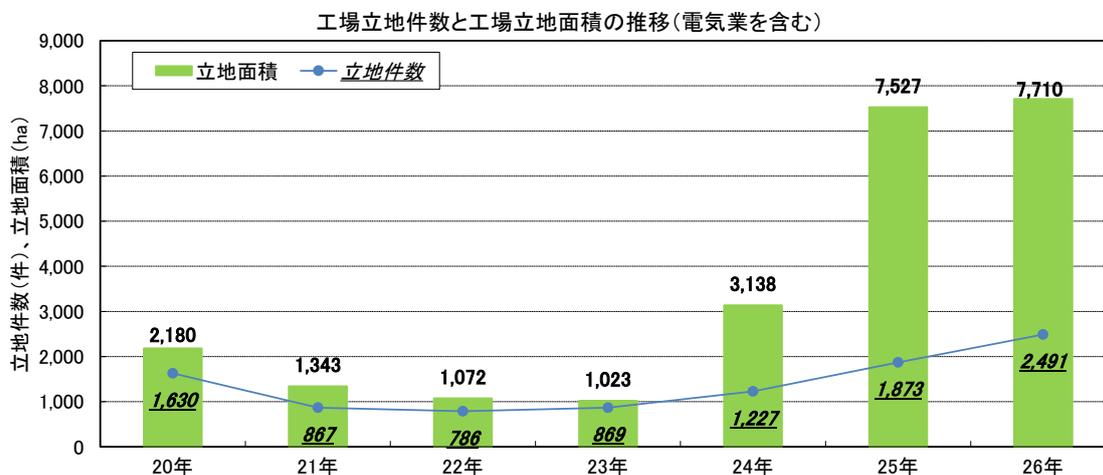
調査結果の概要

平成 26 年（1 月～12 月期）における電気業を除いた工場立地件数は 1,021 件で前年比 22.9%増。工場立地面積は 1,253ha で前年比 16.3%増となりました。



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
立地件数 (件)	1,619	856	777	856	938	831	1,021
立地面積 (ha)	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,253

なお、電気業を含む工場立地件数 2,491 件は前年比で 33.0%増。工場立地面積は 7,710ha で前年比 2.4%増となっています。



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
立地件数(件)	1,630	867	786	869	1,227	1,873	2,491
立地面積(ha)	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,527	7,710

<参考>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県(東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県)での電気業を除いた工場立地件数は 225 件(前年 171 件、前年比 31.6%増)、工場立地面積は 337ha(前年 295ha、前年比 14.1%増)であった。

また、電気業を含む工場立地件数は 585 件(前年 387 件、前年比 51.2%増)、工場立地面積は 2,790ha(前年 1,928ha、前年比 44.7%増)であった。

別紙 1 平成 26 年(1 月~12 月期)工場立地動向調査結果(速報)の概要

別紙 2 平成 26 年(1 月~12 月期)における工場立地動向調査について
(速報)

(本発表資料のお問い合わせ先)

地域経済産業グループ立地環境整備課長 小林 出

担当者: 梅島、川崎

電話: 03-3501-1511 (内線 2771~6)

03-3501-0645 (直通)

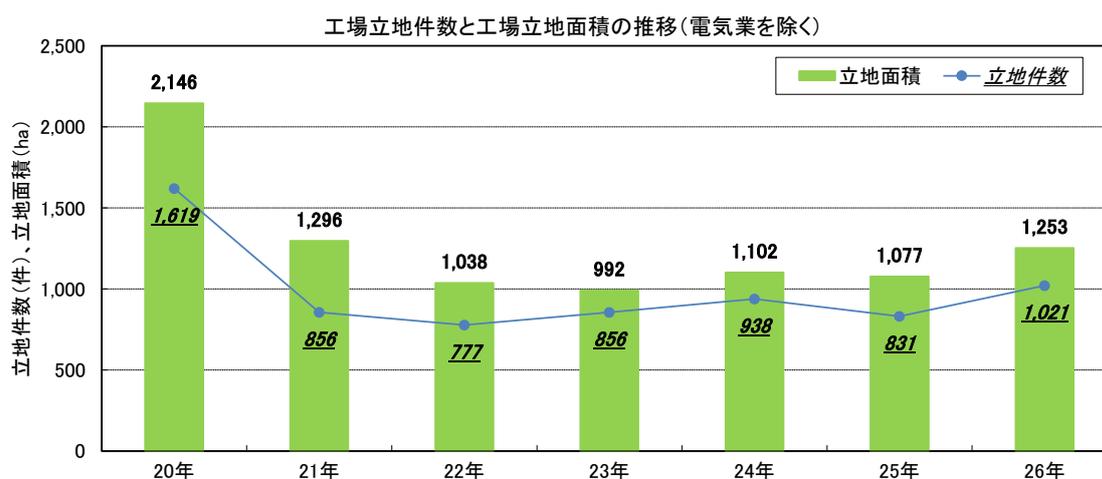
平成26年（1月～12月期）工場立地動向調査結果（速報）の概要

1. 総論

平成26年の電気業を除いた工場立地件数は1,021件（前年比190件増、22.9%増）、工場立地面積は1,253ha（前年比176ha増、16.3%増）の増加となった。

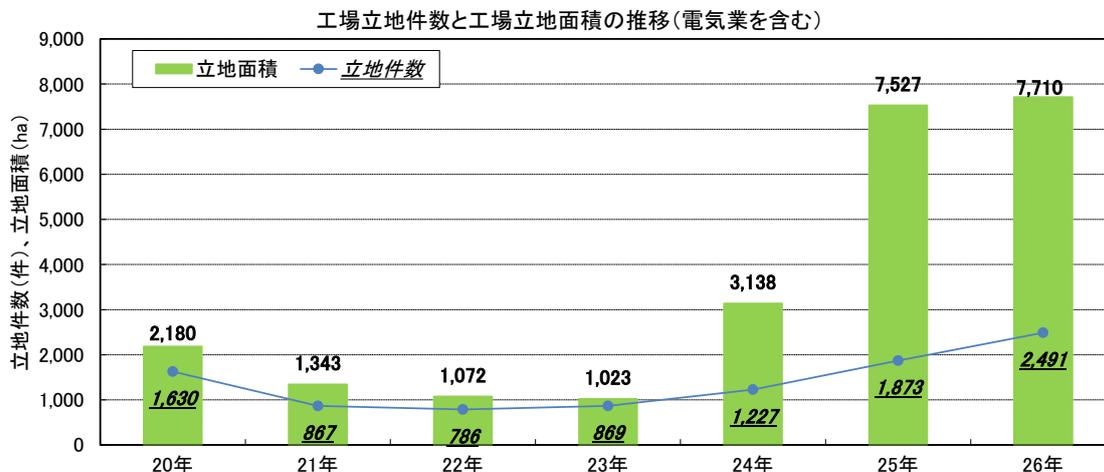
なお、電気業を含む工場立地件数は、2,491件（前年比618件増、33.0%増）、工場立地面積は、7,710ha（前年比183ha増、2.4%増）の増加となった。近年の増加理由としては、太陽光発電を目的とした電気業の立地案件の増加が大きな要因となっている。

○電気業を除いた工場立地件数、工場立地面積



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
立地件数(件)	1,619	856	777	856	938	831	1,021
立地面積(ha)	2,146	1,296	1,038	992	1,102	1,077	1,253

○電気業を含む工場立地件数、工場立地面積



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
立地件数(件)	1,630	867	786	869	1,227	1,873	2,491
立地面積(ha)	2,180	1,343	1,072	1,023	3,138	7,527	7,710

<参考>東日本大震災における被災地域の工場立地の概況

東日本大震災により災害救助法の適用を受けた7県(東京都を除く、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県及び千葉県)での電気業を除いた工場立地件数は225件(前年171件、31.6%増)、工場立地面積は337ha(前年295ha、14.1%増)であった。

また、電気業を含む工場立地件数は585件(前年387件、51.2%増)、工場立地面積は2,790ha(前年1,928ha、44.7%増)であった。

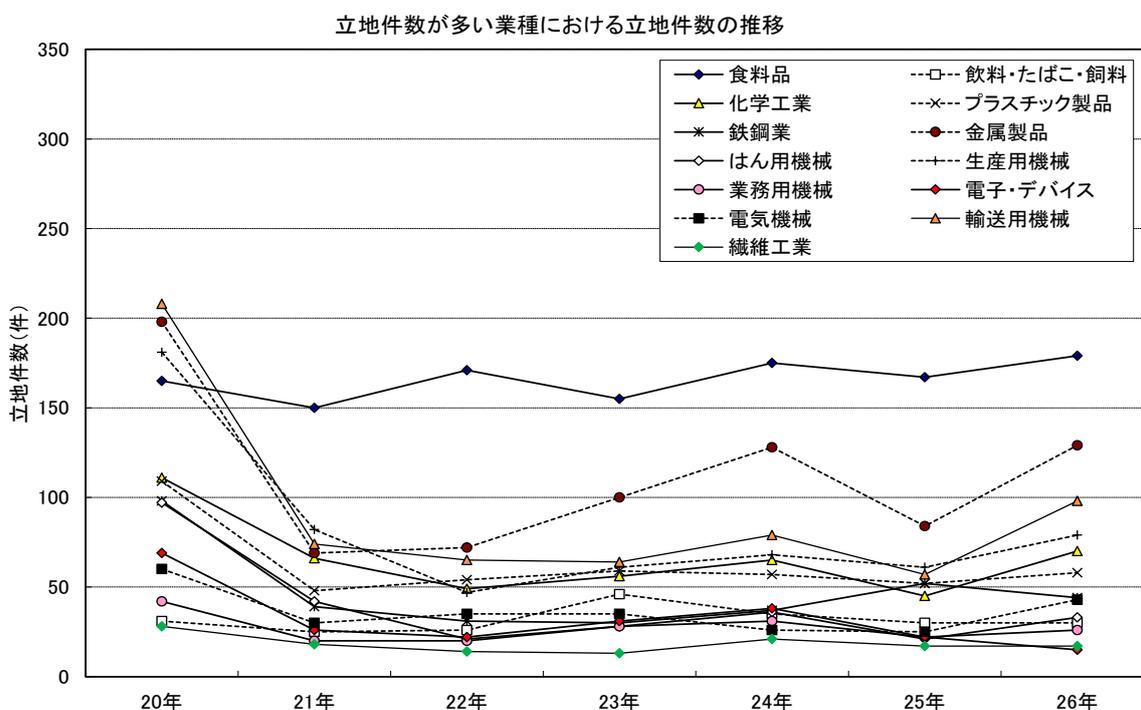
2. 主な業種別の工場立地動向

2-1. 製造業

立地件数を業種別に見ると、立地件数の多い順に①食料品179件（構成比17.6%）、②金属製品129件（同12.7%）、③輸送用機械98件（同9.6%）、④生産用機械79件（同7.8%）の順となった。

前年との比較では、鉄鋼業（前年52件→44件）、電子・デバイス・電子回路（同22件→15件）、ゴム製品（同16件→9件）等の5業種で減少し、金属製品（同84件→129件）、輸送用機械（同57件→98件）、化学工業（同45件→70件）、生産用機械（同61件→79件）等の16業種で増加した。

※詳細は、別紙2「平成26年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-18-1、付表-19-1を参照。

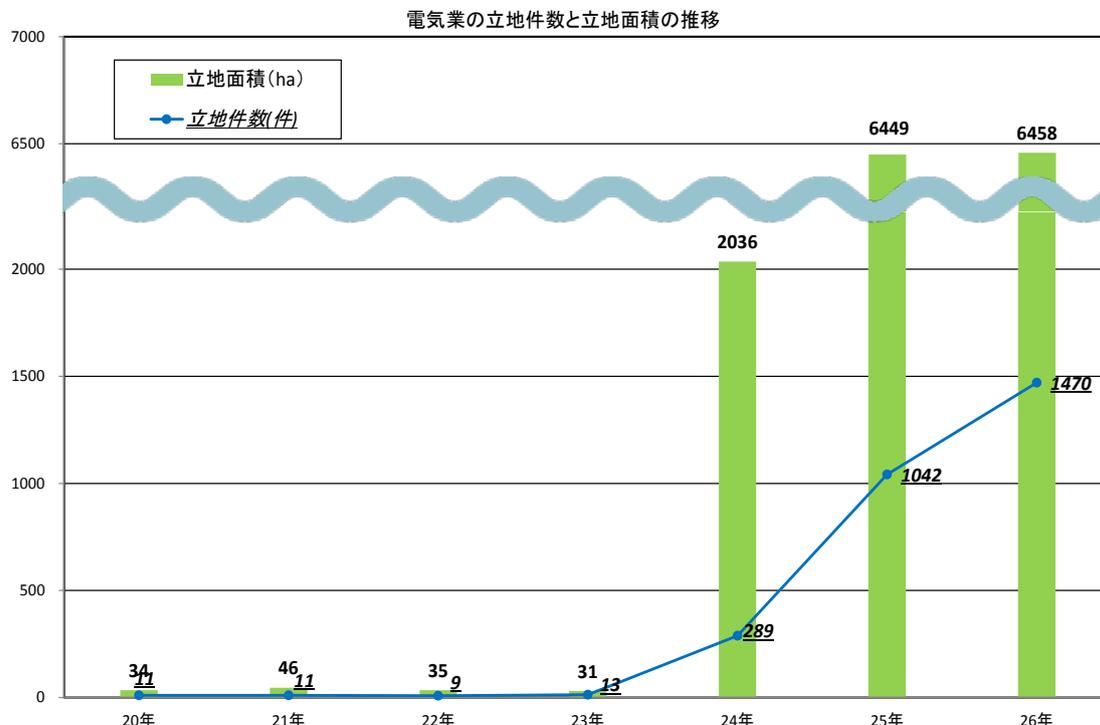


※平成26年4月施行の（第13回改訂）日本標準産業分類に準じている。

	(件)						
	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
食料品	165	150	171	155	175	167	179
飲料・たばこ・飼料	31	25	26	46	35	30	30
化学工業	111	66	49	56	65	45	70
プラスチック製品	109	48	54	59	57	52	58
鉄鋼業	98	39	31	30	37	52	44
金属製品	198	69	72	100	128	84	129
はん用機械	97	42	21	28	36	21	33
生産用機械	181	82	47	61	68	61	79
業務用機械	42	20	20	28	31	22	26
電子・デバイス	69	26	22	31	38	22	15
電気機械	60	30	35	35	26	25	43
輸送用機械	208	74	65	64	79	57	98
繊維工業	28	18	14	13	21	17	17

2-2. 電気業

電気業の立地件数は、1,470件（前年1,042件）、立地面積は6,458ha（前年6,449ha）と増加となった。



	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
立地件数(件)	11	11	9	13	289	1,042	1,470
立地面積(ha)	34	46	35	31	2,036	6,449	6,458

3. 地域ブロック別、都道府県別の工場立地動向

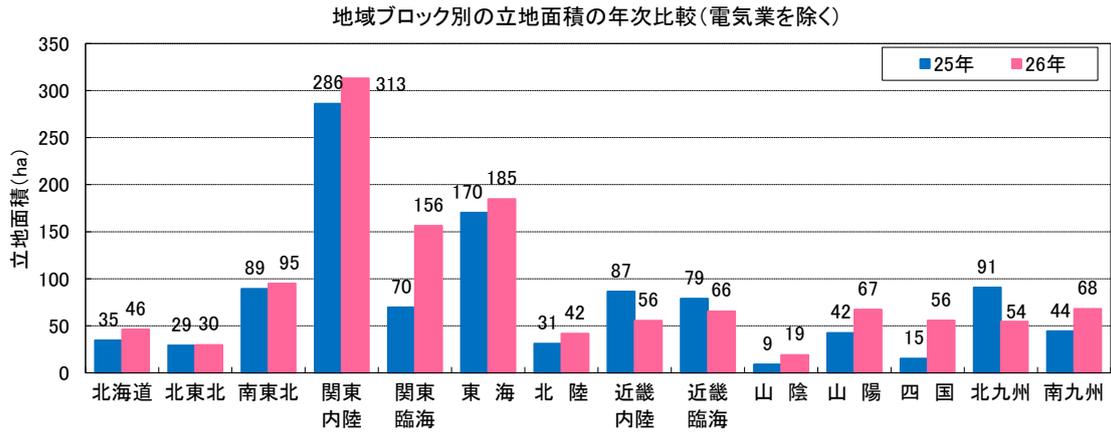
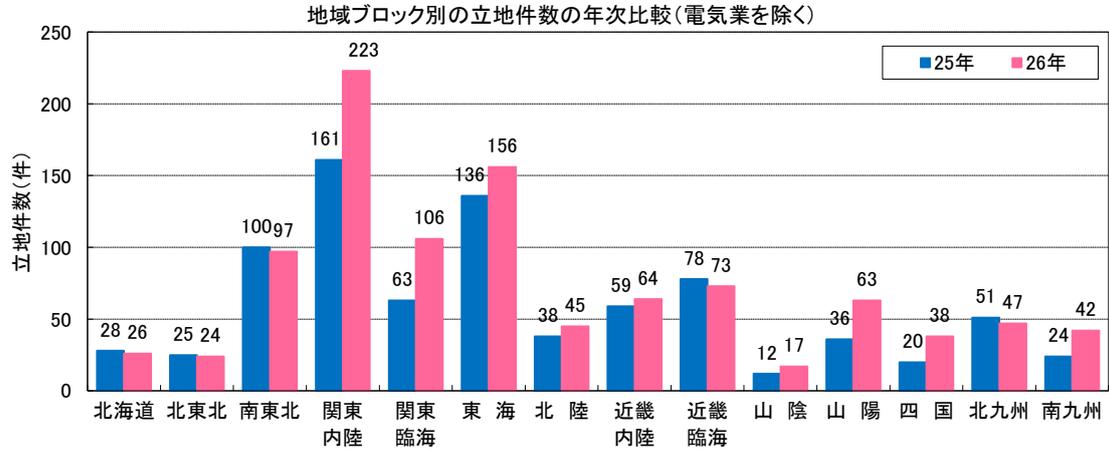
地域ブロック別に工場立地動向を見ると、電気業を除いた立地件数では、関東内陸（前年161件→223件）、関東臨海（同63件→106件）、山陽（同36件→63件）等の地域が前年比で増加となった。

立地面積を見ると、関東内陸（前年286ha→313ha）、関東臨海（同70ha→156ha）、四国（同15ha→56ha）等の地域が前年比で増加となった。

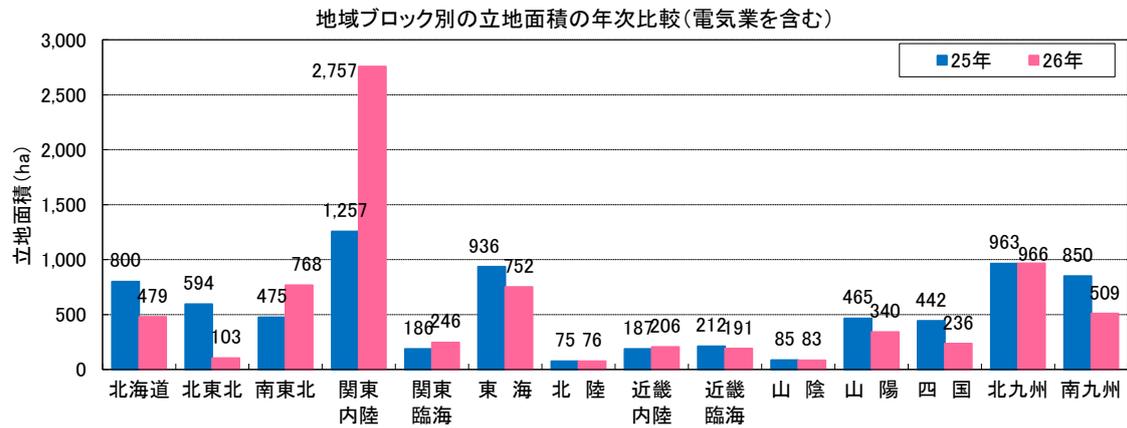
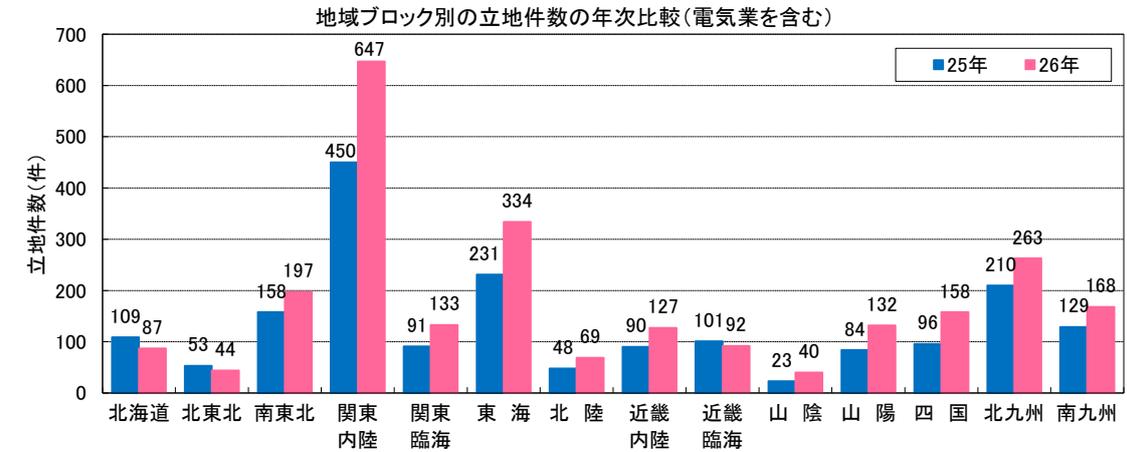
上位地域は、①関東内陸（223件）、②東海（156件）、③関東臨海（106件）となり、都道府県別では、①茨城県（75件）、②群馬県（63件）、③静岡県（55件）となった。

※詳細は、別紙2「平成26年（1月～12月期）における工場立地動向調査について（速報）」の付表-1-1、付表-1-2、付表-2-1、付表-2-2を参照。

<参考>地域ブロック別（電気業を除く）



<参考>地域ブロック別（電気業を含む）



（備考） 各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄